

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 24日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	107,018	5.9	1,691	51.7	2,444	45.7
13年 3月期	113,728	2.0	3,505	57.4	4,499	29.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	412	118.0	4.30	-	-	1.5	2.8	2.3
13年 3月期	2,298	37.6	23.93	-	-	7.6	4.9	4.0

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 96,028,192 株 13年 3月期 96,036,851 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	85,979	28,098	32.7	292.61
13年 3月期	91,608	30,118	32.9	313.61

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 96,028,192 株 13年 3月期 96,036,851 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	5,619	2,012	1,011	8,727
13年 3月期	8,167	4,993	1,959	13,090

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	53,000	800	400
通期	113,000	3,000	1,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 66銭

企業集団の状況

当社企業グループは、自動車関連部品の製造販売及び用品の販売を主な事業内容としており、各関係会社の位置づけは以下の通りであります

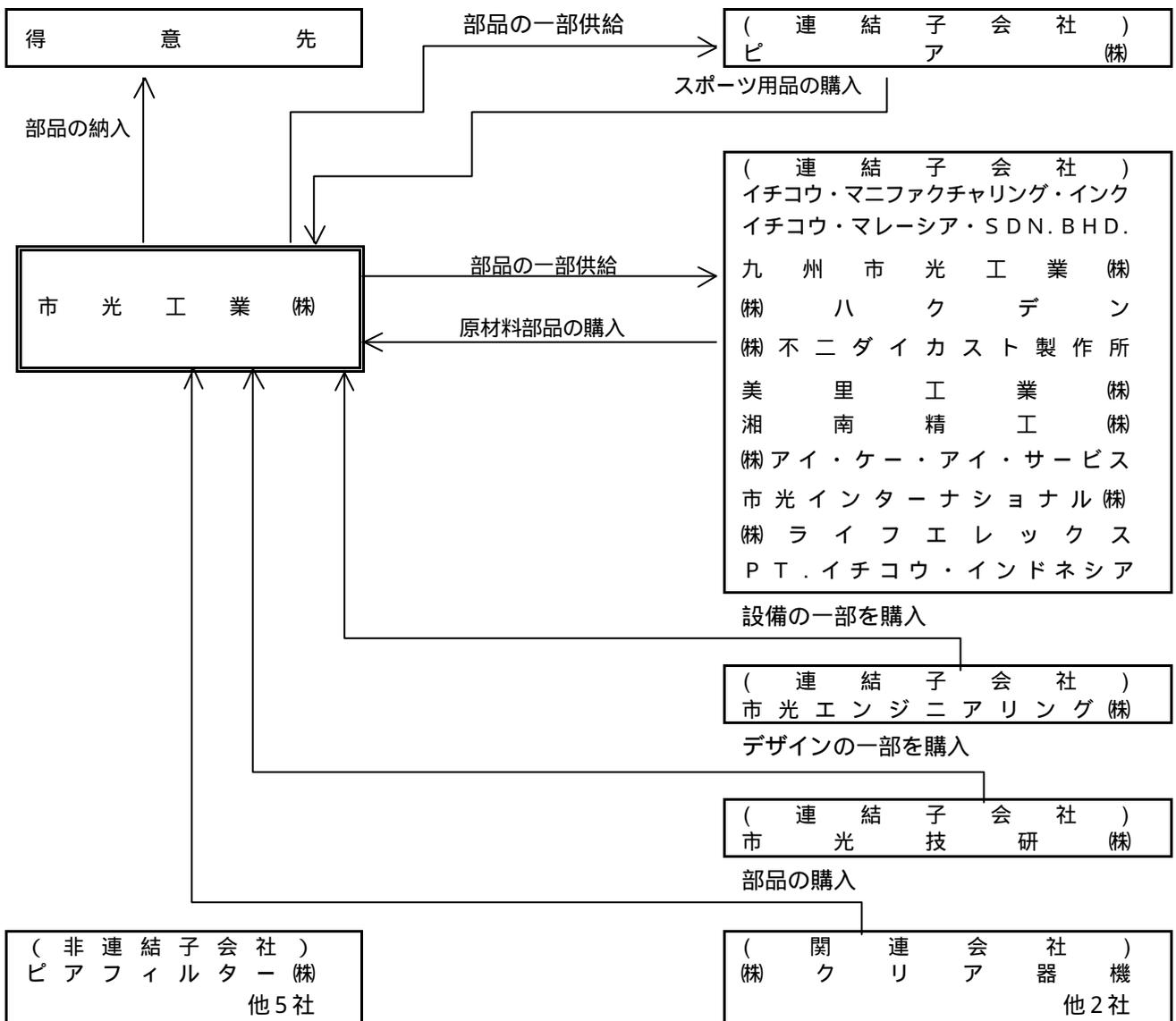
1. 国内関係会社

ピア(株)は当社の自動車部品の販売及びスポーツ用品の販売を行っており、(株)ハクデン、(株)不二ダイカスト、美里工業(株)、九州市光工業(株)、湘南精工(株)、(株)ライフエレクトクス、(株)クリア器機、市光インターナショナル(株)から当社の自動車部品及び原材料を購入しております。

2. 海外関係会社

イチコウ・マニファクチャリング・インク、イチコウ・マレーシア・SDN.BHD.及びPT.イチコウ・インドネシアは、自動車部品の製造・販売を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次の通りです。



経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の収益力の強化と経営の効率化を目指しております。

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスでより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づいて、先行開発を強化し、技術開発計画を確実に実行し、次世代製品の拡販を図るとともに、徹底した原価低減を推進して受注品の収益力の向上を目指しており、又地球環境保全の重要性を十分に認識して事業活動を推進しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

3. 中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の充実を図る所存でございます。

現在遂行している主要なテーマは下記の通りであります。

(1) 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、又直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

(2) 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、又ITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

(3) 国内外関係会社収益力の向上

カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築し、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上し、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

当期における我が国経済は、これまで国内景気回復の牽引役であった輸出が米国経済の減速などから大幅に減少し、国内個人消費も引き続き低調に推移したことに加え、設備投資や公共投資も減少するなど、厳しい不況の様相を呈しました。

自動車業界におきましては、米国の同時多発テロの影響もありましたが、生産台数は前年比2.4%減の980万台となりました。これは国内販売の低調さ、輸出の減少による需要減、軽乗用車や小型乗用車における新車投入の効果はあったものの、前年を下回る水準になりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、開発部門の強化、全社を挙げての合理化への取組み等、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高状況、その他の営業概況は以下の通りであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は103,879百万円で、自動車関連以外の部門におきましては3,139百万円となりました。

上記により、当期の連結売上高は107,018百万円となり、収益面につきましては、連結経常利益は2,444百万円、又連結当期純損失は、412百万円をそれぞれ計上することとなりました。

2. 次期の見通し

今後の景気の見通しは、米国においては同時多発テロ事件を契機とした景気後退から脱却しつつありますが、国内経済においては国内産業の空洞化、高水準の完全失業率など雇用情勢、所得環境の不安から個人消費の回復には依然として相当の時間を要するものと思われれます。

自動車業界におきましては、長期化した景気低迷を背景とした世界規模での連携強化が続いており、また生産体制の海外シフトにも更に拍車がかかるものと思われれます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、又生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携によるシナジー効果を発揮するとともに、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

以上により、平成15年3月期の連結決算見通しにつきましては、連結売上高113,000百万円、連結経常利益3,000百万円、連結当期純利益は1,600百万円を予定しております。

連 結 貸 借 対 照 表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(47,654)	(55.4)	(49,005)	(53.5)	(1,350)	(2.8)
現金及び預金	8,665		5,227		3,437	
受取手形及び売掛金	21,748		22,094		345	
有 価 証 券	81		7,945		7,863	
た な 卸 資 産	8,741		8,390		351	
繰 延 税 金 資 産	1,176		1,359		183	
そ の 他	7,310		4,188		3,122	
貸 倒 引 当 金	70		201		130	
固 定 資 産	(38,325)	(44.6)	(42,603)	(46.5)	(4,277)	(10.0)
有 形 固 定 資 産	(25,093)	(29.2)	(26,109)	(28.5)	(1,015)	(3.9)
建 物 及 び 構 築 物	7,847		8,220		372	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,826		5,813		13	
工 具 器 具 及 び 備 品	2,546		2,874		327	
土 地	6,091		5,460		631	
建 設 仮 勘 定	2,781		3,740		959	
無 形 固 定 資 産	(407)	(0.5)	(532)	(0.6)	(124)	(23.4)
投 資 そ の 他 の 資 産	(12,824)	(14.9)	(15,961)	(17.4)	(3,137)	(19.7)
投 資 有 価 証 券	10,613		13,901		3,288	
長 期 貸 付 金	98		114		15	
繰 延 税 金 資 産	524		255		268	
そ の 他	1,753		1,749		3	
貸 倒 引 当 金	164		59		105	
資 産 合 計	85,979	100.0	91,608	100.0	5,628	6.1

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
流動負債	(40,824)	(47.5)	(38,913)	(42.5)	(1,910)	(4.9)
支払手形及び買掛金	21,468		20,588		879	
短期借入金	5,171		6,667		1,496	
1年以内返済予定の 長期借入金	2,631		2,863		232	
1年以内償還予定の 社 債	3,516		-		3,516	
未 払 金	950		904		46	
未 払 法 人 税 等	488		1,263		774	
未 払 費 用	3,252		3,765		512	
製品保証引当金	995		894		101	
そ の 他	2,349		1,965		384	
固定負債	(16,080)	(18.7)	(21,779)	(23.8)	(5,698)	(26.2)
社 債	1,066		4,507		3,441	
長期借入金	7,264		5,907		1,356	
繰延税金負債	8		1,883		1,874	
退職給付引当金	5,537		7,140		1,603	
役員退任慰労引当金	243		247		3	
連結調整勘定	40		12		27	
そ の 他	1,920		2,079		158	
負債合計	(56,905)	(66.2)	(60,692)	(66.3)	(3,787)	(6.2)
少数株主持分	(975)	(1.1)	(796)	(0.8)	(178)	(22.4)
(資本の部)						
資 本 金	8,929		8,929		0	
資 本 準 備 金	7,840		7,840		0	
連 結 剰 余 金	11,170		12,209		1,039	
その他有価証券評価差額金	2,426		3,585		1,159	
為替換算調整勘定	2,266		2,446		180	
自 己 株 式	1		0		2	
資本合計	(28,098)	(32.7)	(30,118)	(32.9)	(2,020)	(6.7)
負債、少数株主持分及び資本合計	85,979	100.0	91,608	100.0	5,628	6.1

連 結 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	107,018	100.0	113,728	100.0	6,709	5.9
売 上 原 価	88,352	82.6	91,356	80.3	3,003	3.3
販売費及び一般管理費	16,975	15.8	18,867	16.6	1,891	10.0
営 業 利 益	1,691	1.6	3,505	3.1	1,813	51.7
営 業 外 収 益	(1,590)	(1.5)	(1,961)	(1.7)	(371)	(18.9)
受取利息及び配当金	118		145		26	
有価証券売却益	-		540		540	
その他の営業外収益	1,471		1,276		195	
営 業 外 費 用	(837)	(0.8)	(967)	(0.8)	(130)	(13.4)
支 払 利 息	278		388		109	
社 債 利 息	110		116		6	
その他の営業外費用	448		462		14	
経 常 利 益	2,444	2.3	4,499	4.0	2,054	45.7
特 別 利 益	(4,284)	(4.0)	(125)	(0.1)	(4,158)	-
投資有価証券売却益	3,023		-		3,023	
その他の特別利益	1,261		125		1,135	
特 別 損 失	(7,601)	(7.1)	(692)	(0.6)	(6,909)	-
早期退職に伴う退職給付費用	4,907		-		4,907	
投資有価証券評価損	944		-		944	
その他の特別損失	1,749		692		1,057	
税金等調整前当期純利益	872	0.8	3,933	3.5	4,805	122.2
法人税、住民税及び事業税	371		1,950		1,578	
法人税等調整額	1,100		327		773	
少数株主利益	269		11		257	
当 期 純 利 益	412	0.4	2,298	2.0	2,710	118.0

連 結 剩 余 金 計 算 書

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	12,209	10,534
連結剰余金減少高	626	623
配 当 金	576	576
役 員 賞 与 金	50	47
当 期 純 損 失	412	-
当 期 純 利 益	-	2,298
連結剰余金期末残高	11,170	12,209

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		872	3,933
減価償却費		3,797	4,140
貸倒引当金の増減額		25	109
製品保証引当金の増減額		101	-
退職給付・役員退任慰労引当金の増減額		1,607	522
受取利息及び受取配当金		118	145
支払利息		278	505
投資有価証券売却損益		3,023	-
投資有価証券評価損益		944	219
有形固定資産処分損益		941	171
売上債権の増減額		437	65
たな卸資産の増減額		259	1,473
未収入金他の増減額		3,089	828
仕入債務の増減額		614	1,296
未払費用他の増減額		447	488
役員賞与の支給額		54	52
その他の他		47	1,406
小 計		4,313	11,194
利息及び配当金の受取額		118	145
利息の支払額		278	505
法人税等の支払額		1,146	2,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,619	8,167
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		29,897	37,870
有価証券の売却による収入		29,980	38,426
有形固定資産の取得による支出		7,325	8,489
有形固定資産の売却による収入		5,964	3,116
投資有価証券の取得による支出		39	260
投資有価証券の売却による収入		3,396	264
長期貸付金の回収による収入		16	14
その他の投資他の増減による収入		82	195
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,012	4,993
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		1,542	589
長期借入による収入		5,064	2,360
長期借入金の返済による支出		3,943	3,144
配当金の支払額		576	576
少数株主への配当金の支払額		12	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,011	1,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		255	103
現金及び現金同等物の増減額		4,362	1,317
現金及び現金同等物の期首残高		13,090	11,772
現金及び現金同等物の期末残高		8,727	13,090

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含まれている子会社は、次の14社であります。

ピア株式会社	イチコウ・マレーシア S D N . B H D .
イチコウ・マニファクチャリング・インク	湘南精工株式会社
九州市光工業株式会社	市光技研株式会社
市光エンジニアリング株式会社	市光インターナショナル株式会社
株式会社ハクデン	株式会社ライフエレクトクス
株式会社不二ダイカスト製作所	P T . イチコウ・インドネシア
美里工業株式会社	
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	

非連結子会社はピアフィルター(株)他5社で、総資産、売上高、利益及び剰余金の面からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった市光ネクスト株式会社は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社6社及び関連会社3社に対する投資については、利益、剰余金の面からみて重要性に乏しいため、持分法を適用しておりません。非連結子会社はピアフィルター(株)他5社であり、関連会社は(株)クリア機器他2社であります。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。尚、会計基準変更時差異（16,192百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【注 記 事 項】
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,139 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,301 百万円
2 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産
建 物 3,015 百万円	建 物 3,130 百万円
構 築 物 90	構 築 物 107
機 械 及 び 装 置 3,452	機 械 及 び 装 置 3,506
工 具 器 具 備 品 432	工 具 器 具 備 品 380
土 地 2,344	土 地 3,401
投 資 有 価 証 券 90	投 資 有 価 証 券 100
投 資 そ の 他 の 資 産 160	投 資 そ の 他 の 資 産 -
合 計 9,584	合 計 10,626
担保付債務	担保付債務
1 年以内返済予定 の長期借入金 2,514 百万円	1 年以内返済予定 の長期借入金 2,678 百万円
1 年以内償還予定 の社債 3,516	1 年以内償還予定 の社債 -
長期借入金 社債 6,745	長期借入金 社債 6,093
合 計 1,066	合 計 4,507
合 計 13,942	合 計 13,279
3 受取手形の割引高 1,195 百万円	3 受取手形の割引高 1,549 百万円
4 連結会計期間末日満期手形の取扱について 連結会計期間末日満期手形の取扱については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。	4 連結会計期間末日満期手形の取扱について 連結会計期間末日満期手形の取扱については、手形交換日をもって決済処理しております。尚、連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末日残高に含まれております。
受 取 手 形 45 百万円	受 取 手 形 343 百万円
支 払 手 形 62	支 払 手 形 50

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 自 平成13年3月31日 〕																
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,088 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">622</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,662 百万円</p>	給料及び手当	6,088 百万円	退職給付費用	466	運賃	2,339	製品保証引当金繰入額	622	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">6,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">574</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">4,160 百万円</p>	給料及び手当	6,459 百万円	退職給付費用	317	運賃	2,576	製品保証引当金繰入額	574
給料及び手当	6,088 百万円																
退職給付費用	466																
運賃	2,339																
製品保証引当金繰入額	622																
給料及び手当	6,459 百万円																
退職給付費用	317																
運賃	2,576																
製品保証引当金繰入額	574																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,665 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,665 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20	有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)	81	現金及び現金同等物	8,727	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,227 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,090</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,227 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)	7,862	現金及び現金同等物	13,090
現金及び預金勘定	8,665 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20																
有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)	81																
現金及び現金同等物	8,727																
現金及び預金勘定	5,227 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
有価証券勘定に含まれる現金同等物 (MMF等)	7,862																
現金及び現金同等物	13,090																

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,507</td> <td style="text-align: right;">8,026</td> <td style="text-align: right;">6,482</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">288</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,796</td> <td style="text-align: right;">8,162</td> <td style="text-align: right;">6,634</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,507	8,026	6,482	その他	288	135	151	合計	14,796	8,162	6,634	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,833</td> <td style="text-align: right;">7,656</td> <td style="text-align: right;">7,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">297</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,131</td> <td style="text-align: right;">7,782</td> <td style="text-align: right;">7,348</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,833	7,656	7,177	その他	297	126	171	合計	15,131	7,782	7,348
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,507	8,026	6,482																														
その他	288	135	151																														
合計	14,796	8,162	6,634																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,833	7,656	7,177																														
その他	297	126	171																														
合計	15,131	7,782	7,348																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">3,881 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,319</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,201</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	3,881 百万円	1 年超	3,319	合計	7,201	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">4,229 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年超</td> <td style="text-align: right;">3,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> </tbody> </table>	1 年内	4,229 百万円	1 年超	3,271	合計	7,500																				
1 年内	3,881 百万円																																
1 年超	3,319																																
合計	7,201																																
1 年内	4,229 百万円																																
1 年超	3,271																																
合計	7,500																																
3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,125 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,125 百万円	減価償却費相当額	5,110	支払利息相当額	18	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,648 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,648 百万円	減価償却費相当額	5,370	支払利息相当額	263																				
支払リース料	5,125 百万円																																
減価償却費相当額	5,110																																
支払利息相当額	18																																
支払リース料	5,648 百万円																																
減価償却費相当額	5,370																																
支払利息相当額	263																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左																																

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは自動車用照明器具、部品の製造販売を主たる事業とした専門メーカーですが、一セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、何れも 90%超となっております。

又、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがないため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が何れも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自:平成13年4月1日 至:平成14年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		8,436	4,556	12,993
連結売上高		-	-	107,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合		7.9%	4.2%	12.1%

前連結会計年度(自:平成12年4月1日 至:平成13年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	北	米	その他の地域	計
海外売上高		11,155	3,272	14,428
連結売上高		-	-	113,728
連結売上高に占める 海外売上高の割合		9.8%	2.9%	12.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 …… アメリカ、メキシコ

その他の地域 …… 韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て)

	種 類	当連結会計年度 (平成14年3月31日)			前連結会計年度 (平成13年3月31日)		
		取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上 額	差 額
連結貸借対照 表計上額が時 価を超えるも の	(1)株式	2,697	7,755	5,058	3,668	10,629	6,960
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	8	9	1	8	9	1
	(3)その他	-	-	-	9	9	0
	小 計	2,705	7,765	5,059	3,686	10,648	6,962
連結貸借対照 表計上額が時 価を超えない もの	(1)株式	3,582	1,748	1,833	2,865	1,913	952
	(2)債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	4	4	0	4	4	0
	(3)その他	9	8	1	-	-	-
	小 計	3,596	1,761	1,834	2,870	1,918	952
合 計		6,302	9,527	3,225	6,556	12,567	6,010

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 利付日本興業債券等	750	759
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	73	304
MMF他	11	7,873

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
退職給付債務	48,279	50,612
年金資産	22,430	23,765
未積立退職給付債務(+)	25,849	26,847
会計基準変更時差異の未処理額	12,663	15,112
未認識数理計算上の差異	8,087	4,595
未認識過去勤務債務	-	-
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	5,099	7,140
前払年金費用	437	-
退職給付引当金(-)	5,537	7,140

3. 退職給付費用に関する事項

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年3月31日)
勤務費用	1,475	1,483
利息費用	1,749	1,686
期待運用収益	1,332	1,478
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	983	-
会計基準変更時差異の費用処理額	2,449	1,079

注) 早期大量退職に伴い、次の未認識項目について損益処理を行っております。

未認識会計基準変更時差異 1,373 百万円

未認識数理計算上の差異 598 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	3.5%
期待運用収益率	4.50% , 6.06%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	15年
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(税効果関係)

(百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 13 年 3 月 31 日)
繰延税金資産		
未払事業税	66	139
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,981	609
製品保証引当金	416	373
減価償却超過額	448	499
貸倒引当金超過額	183	256
その他	603	679
繰延税金資産合計	3,697	2,557
繰延税金負債		
固定資産圧縮引当金	263	267
その他の有価証券評価差額金	1,742	2,558
繰延税金負債合計	2,005	2,826
繰延税金資産純額	1,692	269

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成 14 年 5 月 24 日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議しております。

- 記 -

1. 目的 平成 10 年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達
2. 金額 35 億円
3. 借入方法 シンジケーション方式によるタームローン (長期借入金)
4. 借入予定日 平成 14 年 6 月 20 日

以上

平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 24日

上場会社名 市光工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7244

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

東京都

氏名 寺田 勝彦

TEL (03) 3443 - 7281

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	83,531	2.4	1,012	63.0	1,697	57.9
13年 3月期	85,627	3.4	2,737	64.8	4,028	26.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	2,493	-	25.96	-	-	7.8	2.4	2.0
13年 3月期	1,952	20.7	20.33	-	-	5.4	5.1	4.7

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 96,028,192 株 13年 3月期 96,036,851 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
14年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	-	1.8
13年 3月期	6.00	3.00	3.00	576	29.5	1.6

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	72,068	31,943	44.3	332.64
13年 3月期	78,370	36,219	46.2	377.14

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 96,028,192 株 13年 3月期 96,036,851 株

期末自己株式数 14年 3月期 8,659 株 13年 3月期 112 株

前期まで流動資産に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より資本に対する控除項目として計上しております。

2. 15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	42,000	700	350	3.00	-	-
通期	86,000	2,400	1,200	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円50銭

比較貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 2 期 (平成14年3月31日現在)		第 7 1 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(36,539)	(50.7)	(38,236)	(48.8)	(1,696)	(4.4)
現金及び預金	4,450		837		3,612	
受取手形	444		733		289	
売掛金	20,082		19,996		86	
有価証券	23		7,887		7,863	
製品	1,885		1,538		347	
原材料・貯蔵品	966		930		36	
仕掛品	568		660		92	
前払金	1,616		1,306		309	
未収入金	4,754		2,680		2,073	
繰延税金資産	1,066		1,203		137	
その他	1,043		572		471	
貸倒引当金	361		111		250	
固 定 資 産	(35,529)	(49.3)	(40,133)	(51.2)	(4,604)	(11.5)
有 形 固 定 資 産	(18,655)	(25.9)	(19,608)	(25.0)	(953)	(4.9)
建 物	5,412		5,764		352	
構 築 物	421		506		85	
機 械 及 び 装 置	4,322		4,509		187	
車 輛 運 搬 具	78		77		1	
工 具 器 具 及 び 備 品	1,645		1,691		45	
土 地	4,293		4,307		13	
建 設 仮 勘 定	2,481		2,751		269	
無 形 固 定 資 産	(352)	(0.5)	(479)	(0.6)	(127)	(26.6)
ソ フ ト ウ ェ ア	253		378		125	
そ の 他	99		101		1	
投 資 そ の 他 の 資 産	(16,521)	(22.9)	(20,045)	(25.6)	(3,524)	(17.6)
投 資 有 価 証 券	9,976		13,260		3,284	
関 係 会 社 株 式	5,536		5,713		177	
長 期 貸 付 金	39		52		12	
繰 延 税 金 資 産	417		-		417	
そ の 他	661		1,586		924	
貸 倒 引 当 金	110		568		457	
資 産 合 計	72,068	100.0	78,370	100.0	6,301.0	8.0

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 7 2 期 (平成14年3月31日現在)		第 7 1 期 (平成13年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(30,070)	(41.7)	(26,409)	(33.7)	(3,661)	(13.9)
支 払 手 形	11,093		10,518		574	
買 掛 金	6,728		6,051		676	
短 期 借 入 金	1,930		2,000		70	
1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	1,383		1,458		75	
1年以内償還予定の 社 債	3,516		-		3,516	
未 払 金	299		214		84	
未 払 法 人 税 等	255		1,097		842	
未 払 費 用	2,358		2,843		484	
製 品 保 証 引 当 金	995		894		101	
そ の 他	1,511		1,331		180	
固 定 負 債	(10,054)	(14.0)	(15,740)	(20.1)	(5,685)	(36.1)
社 債	-		3,516		3,516	
長 期 借 入 金	2,908		1,791		1,116	
退 職 給 付 引 当 金	5,131		6,767		1,636	
役 員 退 任 慰 労 引 当 金	237		241		3	
長 期 預 り 金	1,777		1,777		0	
繰 延 税 金 負 債	-		1,646		1,646	
負 債 合 計	(40,125)	(55.7)	(42,150)	(53.8)	(2,024)	(4.8)
(資 本 の 部)						
資 本 金	(8,929)	(12.4)	(8,929)	(11.4)	(0)	(0.0)
法 定 準 備 金	(8,936)	(12.4)	(8,902)	(11.4)	(34)	(0.4)
資 本 準 備 金	7,393		7,393		0	
利 益 準 備 金	1,543		1,509		34	
剰 余 金	(11,681)	(16.2)	(14,828)	(18.9)	(3,147)	(21.2)
配 当 引 当 積 立 金	600		600		0	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	372		378		6	
別 途 積 立 金	8,709		8,509		200	
当 期 未 処 分 利 益	1,999		5,340		3,341	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(2,397)	(3.3)	(3,558)	(4.5)	(1,161)	(32.6)
自 己 株 式	(1)	(0.0)	-	-	(1)	-
資 本 合 計	(31,943)	(44.3)	(36,219)	(46.2)	(4,276)	(11.8)
負 債 及 び 資 本 合 計	72,068	100.0	78,370	100.0	6,301	8.0

比 較 損 益 計 算 書

(百万円未満切捨て)

科 目	第 7 2 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		第 7 1 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	83,531	100.0	85,627	100.0	2,096	2.4
売 上 原 価	72,839	87.2	72,448	84.6	390	0.5
販売費及び一般管理費	9,679	11.6	10,441	12.2	761	7.3
営 業 利 益	1,012	1.2	2,737	3.2	1,725	63.0
営 業 外 収 益	(1,175)	(1.4)	(1,801)	(2.1)	(625)	(34.7)
受取利息及び配当金	99		102		2	
固定資産賃貸料	471		333		137	
その他の営業外収益	604		1,365		760	
営 業 外 費 用	(490)	(0.6)	(510)	(0.6)	(19)	(3.9)
支 払 利 息	136		171		35	
固定資産貸与費用	246		165		80	
その他の営業外費用	107		173		65	
経 常 利 益	1,697	2.0	4,028	4.7	2,331	57.9
特 別 利 益	(3,120)	(3.7)	(24)	(0.0)	(3,096)	-
投資有価証券売却益	3,022		-		3,022	
その他の特別利益	98		24		74	
特 別 損 失	(8,339)	(9.9)	(798)	(0.9)	(7,540)	-
早期退職に伴う退職給付費用	4,884		-		4,884	
子会社株式評価損	1,207		-		1,207	
投資有価証券評価損	941		-		941	
その他の特別損失	1,306		798		507	
税引前当期純利益	3,521	4.2	3,253	3.8	6,775	208.3
法人税、住民税及び事業税	64		1,701		1,637	
法人税等調整額	1,092		399		692	
当 期 純 利 益	2,493	3.0	1,952	2.3	4,445	227.7
前 期 繰 越 利 益	4,780		3,705		1,074	
中 間 配 当 額	288		288		0	
利益準備金積立額	-		28		28	
当 期 未 処 分 利 益	1,999		5,340		3,341	

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部
資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品・原材料・仕掛品……………先入先出法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産……………定額法

尚、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。尚、会計基準変更時差異（15,137百万円）については、15年間による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

クレーム費の支出に備えるため、過去の実績値を基礎としてその必要額を計上しております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

(追加情報)
(貸借対照表)

前事業年度において、流動資産に掲記していた自己株式(当事業年度末は1,606千円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末は資本の部の末尾に控除方式で表示しております。

【注記事項】
(貸借対照表関係)

第72期 (平成14年3月31日)	第71期 (平成13年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 37,730 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,249 百万円
2 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産	2 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産
建 物 1,480 百万円	建 物 1,522 百万円
機 械 装 置 3,452	機 械 装 置 3,506
工 具 器 具 備 品 432	工 具 器 具 備 品 380
土 地 368	土 地 383
そ の 他 90	そ の 他 107
合 計 5,823	合 計 5,900
担保付債務	担保付債務
1 年以内返済予定 の長期借入金 1,383 百万円	1 年以内返済予定 の長期借入金 1,458 百万円
1 年以内償還予定 の社 債 3,516	1 年以内償還予定 の社 債 -
社 債 -	社 債 3,516
長期借入金 2,908	長期借入金 1,791
合 計 7,807	合 計 6,766
3 偶発債務	3 偶発債務
保証債務残高 3,145 百万円	保証債務残高 3,547 百万円
うち外貨 (9,813 千USドル)	うち外貨 (12,213 千USドル)
保証残高 -	保証残高 (2,809 千Mドル)

(損益計算書関係)

第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第71期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																				
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">3,643</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">385</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">1,777</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">213</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">463</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">622</td><td></td></tr> </table>	給料及び手当	3,643	百万円	退職給付費用	385		運賃	1,777		減価償却費	213		賃借料	463		製品保証引当金繰入額	622		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料及び手当</td><td style="text-align: right;">4,055</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">317</td><td></td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,026</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">223</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">525</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">574</td><td></td></tr> </table>	給料及び手当	4,055	百万円	退職給付費用	317		運賃	2,026		減価償却費	223		賃借料	525		製品保証引当金繰入額	574	
給料及び手当	3,643	百万円																																			
退職給付費用	385																																				
運賃	1,777																																				
減価償却費	213																																				
賃借料	463																																				
製品保証引当金繰入額	622																																				
給料及び手当	4,055	百万円																																			
退職給付費用	317																																				
運賃	2,026																																				
減価償却費	223																																				
賃借料	525																																				
製品保証引当金繰入額	574																																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																																				
4,553 百万円	4,013 百万円																																				

(リース取引関係)

第72期 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	第71期 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)	1 リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (百万円)																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,711</td> <td style="text-align: right;">7,766</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">185</td> <td style="text-align: right;">80</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,897</td> <td style="text-align: right;">7,846</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,711	7,766	6,945	その他	185	80	105	合計	14,897	7,846	7,050	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">14,463</td> <td style="text-align: right;">7,434</td> <td style="text-align: right;">7,029</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,622</td> <td style="text-align: right;">7,493</td> <td style="text-align: right;">7,128</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具器具 備品	14,463	7,434	7,029	その他	158	59	99	合計	14,622	7,493	7,128
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,711	7,766	6,945																														
その他	185	80	105																														
合計	14,897	7,846	7,050																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
工具器具 備品	14,463	7,434	7,029																														
その他	158	59	99																														
合計	14,622	7,493	7,128																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">3,820</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,254</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,075</td><td></td></tr> </table>	1 年内	3,820	百万円	1 年超	3,254		合計	7,075		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">1 年内</td><td style="text-align: right;">4,139</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td style="text-align: right;">3,130</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,269</td><td></td></tr> </table>	1 年内	4,139	百万円	1 年超	3,130		合計	7,269															
1 年内	3,820	百万円																															
1 年超	3,254																																
合計	7,075																																
1 年内	4,139	百万円																															
1 年超	3,130																																
合計	7,269																																
3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">5,038</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">5,024</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">16</td><td></td></tr> </table>	支払リース料	5,038	百万円	減価償却費相当額	5,024		支払利息相当額	16		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">5,542</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">5,274</td><td></td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">253</td><td></td></tr> </table>	支払リース料	5,542	百万円	減価償却費相当額	5,274		支払利息相当額	253															
支払リース料	5,038	百万円																															
減価償却費相当額	5,024																																
支払利息相当額	16																																
支払リース料	5,542	百万円																															
減価償却費相当額	5,274																																
支払利息相当額	253																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

第72期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	第71期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
5 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5 支払利息相当額の算定方法 同 左

(税効果会計)

第72期 〔 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	第71期 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">116 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,961</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,971</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,467</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,721</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,984</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> </table>	減価償却超過額	116 百万円	退職給付引当金超過額	1,961	製品保証引当金	416	貸倒引当金超過額	171	関係会社株式評価損否認	504	未払事業税	51	その他	752	<hr/>		繰延税金資産小計	3,971	評価性引当額	504	<hr/>		繰延税金資産合計	3,467	買換資産圧縮積立金	263 百万円	その他有価証券評価差額金	1,721	<hr/>		繰延税金負債合計	1,984	<hr/>		繰延税金資産純額	1,483	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">622</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,380</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">267 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,823</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table>	減価償却超過額	176 百万円	退職給付引当金超過額	622	製品保証引当金	373	貸倒引当金超過額	237	未払事業税	127	その他	843	<hr/>		繰延税金資産合計	2,380	買換資産圧縮積立金	267 百万円	その他有価証券評価差額金	2,555	<hr/>		繰延税金負債合計	2,823	<hr/>		繰延税金負債純額	443
減価償却超過額	116 百万円																																																																
退職給付引当金超過額	1,961																																																																
製品保証引当金	416																																																																
貸倒引当金超過額	171																																																																
関係会社株式評価損否認	504																																																																
未払事業税	51																																																																
その他	752																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	3,971																																																																
評価性引当額	504																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	3,467																																																																
買換資産圧縮積立金	263 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	1,721																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	1,984																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産純額	1,483																																																																
減価償却超過額	176 百万円																																																																
退職給付引当金超過額	622																																																																
製品保証引当金	373																																																																
貸倒引当金超過額	237																																																																
未払事業税	127																																																																
その他	843																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	2,380																																																																
買換資産圧縮積立金	267 百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,555																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	2,823																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債純額	443																																																																

比較利益処分案

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	第 7 2 期 (平成 14 年 3 月 31 日)	第 7 1 期 (平成 13 年 3 月 31 日)	増減金額
当期末処分利益	1,999	5,340	3,341
固定資産圧縮積立金取崩額	5	6	0
合 計	2,004	5,346	3,342
これを次の通り処分致します。			
利益準備金	-	34	34
株主配当金	288 (1株につき3円)	288 (1株につき3円)	0
取締役賞与金	35	37	2
監査役賞与金	6	7	0
別途積立金	200	200	0
次期繰越利益	1,475	4,780	3,305

比較部門別売上高

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目		第 7 2 期 (平成 13 年 4 月 1 日 平成 14 年 3 月 31 日)		第 7 1 期 (平成 12 年 4 月 1 日 平成 13 年 3 月 31 日)		増 減	
自動車部門	ランプ類	58,453	70.0%	57,259	66.9%	1,194	2.1%
	バックミラー類	19,137	22.9%	21,535	25.2%	2,398	11.1%
	ワイパー・灰皿	3,655	4.4%	3,542	4.1%	113	3.2%
	その他の用品	1,221	1.4%	1,996	2.3%	775	38.8%
	計	82,467	98.7%	84,334	98.5%	1,867	2.2%
非自動車部門		1,063	1.3%	1,294	1.5%	231	17.9%
合 計		83,531	100.0%	85,627	100.0%	2,096	2.4%
(うち輸出額)		(2,308)	(2.7%)	(2,584)	(3.0%)	(276)	(10.7%)

(重要な後発事象)

当社は平成 14 年 5 月 24 日の取締役会において、社債償還のための資金調達を下記の通り決議しております。

- 記 -

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1. 目的 | 平成 10 年発行のユーロドル建て普通社債の償還資金の調達 |
| 2. 金額 | 35 億円 |
| 3. 借入方法 | シンジケーション方式によるタームローン(長期借入金) |
| 4. 借入予定日 | 平成 14 年 6 月 20 日 |

以上